

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
47	児童扶養手当関係事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

岩国市は、児童扶養手当関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるため、適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

山口県岩国市長

## 公表日

令和5年7月28日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童扶養手当関係事務
②事務の概要	<p>児童扶養手当法(昭和36年法律第238号)に基づき、児童扶養手当(※)の認定請求等の受付、認定審査、支給決定、手当の支給等を行う。</p> <p>※父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭(ひとり親家庭)の生活の安定と自立の促進、児童の福祉の増進を図ることを目的に支給される手当。</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①児童扶養手当の認定請求の受理、審査、審査結果の通知 ②児童扶養手当の手当額改定請求の受理、審査、審査結果の通知 ③児童扶養手当の未支払の手当請求の受理、審査、審査結果の通知 ④児童扶養手当の届出の受理、審査、審査結果の通知</p> <p>なお、上記の事務に関して、番号法別表第二に基づき、各情報保有機関と中間サーバー及び情報提供ネットワークを介して情報の照会と提供を行う。</p>
③システムの名称	保健福祉総合システム、住記・税システム
2. 特定個人情報ファイル名	
児童扶養手当支給情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項及び別表第一の37の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第29条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	<p>【情報提供の根拠】 番号法第19条第8号及び別表第二の13、16、26、30、47、64、65、87、106、116の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号。以下「番号法別表第二主務省令」という。)第10条の3、第12条、第19条、第35条、第36条、第44条、第53条、第59条の2の2</p> <p>【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号及び別表第二の57の項 番号法別表第二主務省令第31条</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	岩国市福祉部こども家庭課
②所属長の役職名	こども家庭課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒740-8585 山口県岩国市今津町一丁目14番51号 岩国市 総務部 総務課 TEL:0827-29-5031
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒740-8585 山口県岩国市今津町一丁目14番51号 岩国市 福祉部 こども家庭課 TEL:0827-29-5075

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年6月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年6月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 <span style="float: right;">[ <input type="radio"/> ] 委託しない</span>		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) <span style="float: right;">[ <input type="radio"/> ] 提供・移転しない</span>		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 <span style="float: right;">[ ] 接続しない(入手) [ ] 接続しない(提供)</span>		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検 [ <input type="radio"/> ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年3月31日	I 関連情報 5. 評価実施期間における担当部署 ②所属長	課長 穴水千枝美	課長 木原 眞弓	事後	H28.4.1付け人事異動に伴う変更
平成28年6月30日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年4月1日 時点	平成28年6月1日 時点	事後	しきい値調査の実施による変更
平成28年6月30日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年4月1日 時点	平成28年6月1日 時点	事後	しきい値調査の実施による変更
平成29年6月30日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成28年6月1日 時点	平成29年6月1日 時点	事後	しきい値調査の実施による変更
平成29年6月30日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成28年6月1日 時点	平成29年6月1日 時点	事後	しきい値調査の実施による変更
平成30年3月30日	I 関連情報 5. 評価実施期間における担当部署 ②所属長	課長 木原 眞弓	課長 河村 憲二	事前	平成30年4月1日付け人事異動に伴う変更
平成30年6月29日	II しきい値判断項目 いつ時点の計数か	平成29年6月1日 時点	平成30年6月1日 時点	事後	しきい値調査の実施による変更
平成31年3月29日	I 関連情報 2. 特定個人情報ファイル名	児童手当支給情報ファイル	児童扶養手当支給情報ファイル	事後	見直しによる修正
平成31年3月29日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項及び別表第一の37の項	番号法第9条第1項及び別表第一の37の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第29条	事後	見直しによる修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年3月29日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	(情報提供の根拠) 番号法第19条第7号及び別表第二13、16、26、30、47、64、65、87、116の項 (情報照会の根拠) 番号法第19条第7号及び別表第二57の項	【情報提供の根拠】 番号法第19条第7号及び別表第二13、16、26、30、47、64、65、87、116の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第10条の3、12、19、35、36、44条 【情報照会の根拠】 番号法第19条第7号及び別表第二57の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第31条	事後	見直しによる修正
平成31年3月29日	I 関連情報 5. 評価実施期間における担当部署 ②所属長の役職名	課長 河村 憲二	こども支援課長	事後	様式の変更によるもの
平成31年3月29日	IV リスク対策		IVリスク対策の追加記載	事後	様式の変更によるもの
令和1年6月28日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当(※)の認定請求等の受付、認定審査、支給決定、手当の支給等を行う。 ※父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭(ひとり親家庭)の生活の安定と自立の促進、児童の福祉の増進を図ることを目的に支給される手当。 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報に以下の事務で取り扱う。 ①児童扶養手当の認定請求の受理、審査、審査結果の通知 ②児童扶養手当の手当額改定請求の受理、審査、審査結果の通知 ③児童扶養手当の未支払の手当請求の受理、審査、審査結果の通知 ④児童扶養手当の届出の受理、審査、審査結果の通知 なお、上記の事務に関して、番号法別表第二に基づき、各情報保有機関と中間サーバー及び情報提供ネットワークを介して情報の照会と提供を行う。	児童扶養手当法(昭和36年法律第238号)に基づき、児童扶養手当(※)の認定請求等の受付、認定審査、支給決定、手当の支給等を行う。 ※父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭(ひとり親家庭)の生活の安定と自立の促進、児童の福祉の増進を図ることを目的に支給される手当。 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報に以下の事務で取り扱う。 ①児童扶養手当の認定請求の受理、審査、審査結果の通知 ②児童扶養手当の手当額改定請求の受理、審査、審査結果の通知 ③児童扶養手当の未支払の手当請求の受理、審査、審査結果の通知 ④児童扶養手当の届出の受理、審査、審査結果の通知 なお、上記の事務に関して、番号法別表第二に基づき、各情報保有機関と中間サーバー及び情報提供ネットワークを介して情報の照会と提供を行う。	事後	記載内容の見直しによるもの

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項及び別表第一の37の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第29条	番号法第9条第1項及び別表第一の37の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第5号）第29条	事後	記載内容の見直しによるもの
令和1年6月28日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報提供の根拠】 番号法第19条第7号及び別表第二第13、16、26、30、47、64、65、87、116の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第10条の3、12、19、35、36、44条 【情報照会の根拠】 番号法第19条第7号及び別表第二57の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第31条	【情報提供の根拠】 番号法第19条第7号及び別表第二の13、16、26、30、47、64、65、87、116の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第7号。以下「番号法別表第二主務省令」という。）第10条の3、第12条、第19条、第35条、第36条、第44条 【情報照会の根拠】 番号法第19条第7号及び別表第二の57の項 番号法別表第二主務省令第31条	事後	記載内容の見直しによるもの
令和1年6月28日	II しきい値判断項目 いつ時点の計数か	平成30年6月1日 時点	令和1年6月1日 時点	事前	しきい値調査の実施による変更
令和2年6月30日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報提供の根拠】 番号法第19条第7号及び別表第二の13、16、26、30、47、64、65、87、116の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第7号。以下「番号法別表第二主務省令」という。）第10条の3、第12条、第19条、第35条、第36条、第44条 【情報照会の根拠】 番号法第19条第7号及び別表第二の57の項 番号法別表第二主務省令第31条	【情報提供の根拠】 番号法第19条第7号及び別表第二の13、16、26、30、47、57、64、65、87、106、116の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第7号。以下「番号法別表第二主務省令」という。）第10条の3、第12条、第19条、第31条、第35条、第36条、第44条、第53条、第59条の2 【情報照会の根拠】 番号法第19条第7号及び別表第二の57の項 番号法別表第二主務省令第31条	事後	法改正による変更
令和2年6月30日	II しきい値判断項目 いつ時点の計数か	令和1年6月1日 時点	令和2年6月1日 時点	事後	しきい値調査の実施による変更
令和3年9月1日	II しきい値判断項目 いつ時点の計数か	令和2年6月1日 時点	令和3年6月1日 時点	事後	しきい値調査の実施による変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年9月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報提供の根拠】 番号法第19条第7号及び別表第二の13、16、26、30、47、64、65、87、106、116の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第7号。以下「番号法別表第二主務省令」という。）第10条の3、第12条、第19条、第35条、第36条、第44条、第53条、第59条の2 【情報照会の根拠】 番号法第19条第7号及び別表第二の57の項 番号法別表第二主務省令第31条	【情報提供の根拠】 番号法第19条第8号及び別表第二の13、16、26、30、47、64、65、87、106、116の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第7号。以下「番号法別表第二主務省令」という。）第10条の3、第12条、第19条、第35条、第36条、第44条、第53条、第59条の2の2 【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号及び別表第二の57の項 番号法別表第二主務省令第31条	事後	番号法改正による変更 省令改正による変更
令和4年7月29日	II しきい値判断項目 いつ時点の計数か	令和3年6月1日 時点	令和4年6月1日 時点	事後	しきい値調査の実施による変更
令和5年7月28日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署 ②所属長の役職名	岩国市健康福祉部こども支援課 こども支援課長	岩国市福祉部こども家庭課 こども家庭課長	事後	組織見直しによる変更
令和5年7月28日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	〒740-8585 山口県岩国市今津町一丁目14番51号 岩国市 健康福祉部 こども支援課 TEL:0827-29-5075	〒740-8585 山口県岩国市今津町一丁目14番51号 岩国市 福祉部 こども家庭課 TEL:0827-29-5075	事後	組織見直しによる変更
令和5年7月28日	II しきい値判断項目 いつ時点の計数か	令和4年6月1日 時点	令和5年6月1日 時点	事後	しきい値調査の実施による変更